



平成30年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社総医研ホールディングス
 コード番号 2385 URL <http://www.soiken.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石神 賢太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 田部 修

TEL 06-6871-8888

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	2,791	37.3	133	657.8	140	556.0	59	
29年6月期第2四半期	2,033	48.4	17		21		6	

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 55百万円 (%) 29年6月期第2四半期 14百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	2.26	
29年6月期第2四半期	0.25	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第2四半期	5,237	4,491	83.2
29年6月期	5,541	4,654	78.8

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 4,360百万円 29年6月期 4,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		0.00		1.00	1.00
30年6月期					
30年6月期(予想)				1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	27.8	400	51.3	430	58.2	280	50.1	10.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期2Q	26,158,200 株	29年6月期	26,158,200 株
期末自己株式数	30年6月期2Q	株	29年6月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期2Q	26,158,200 株	29年6月期2Q	26,158,200 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに東京証券取引所ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)及び当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国の経済は、夏場の天候不順の影響もあり個人消費が伸び悩んだものの、好調な企業業績を背景として設備投資が増加したこと等から、緩やかながらも景気の回復基調が続きました。

我が国では、社会の高齢化を背景として医療費の増加が続く中、医療の効率的運営や予防医療の推進が必須の課題となっています。このような状況下、医療の適正かつ効率的な運用を目指す「EBM」（Evidence Based Medicine＝科学的根拠に基づく医療）の気運が高まっているほか、国策としても、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導の導入、全ての健康保険組合等における「データヘルス計画」（レセプト等のデータ分析に基づいた保健事業）の策定及び実施の義務付け等が行われています。また、アベノミクスの第三の矢である成長戦略における規制改革の一環として、食品等の機能性表示の規制が緩和され、企業責任によりエビデンス（科学的根拠）をもとに食品等に機能性を表示できる機能性表示食品制度が施行される等、当社グループの事業への追い風となり得る環境の変化が生じています。

このような状況下、当社グループでは、大学発のバイオマーカー技術に基づくエビデンスの構築と活用に関する実績やノウハウ、医学界や医療界における幅広いネットワーク等を活かし、医薬、食品、化粧品、ヘルスケア関連サービス等の様々な領域において、社会のニーズに対応した商品やサービスを開発して提供することにより、事業の拡大を図ってまいります。

また、当社は、平成29年6月、ラクトフェリンを中心とする機能性素材の開発及び販売等を事業とする（株）NRLファーマを連結子会社化いたしました。当社グループでは、今後、化粧品事業及び健康補助食品事業においてラクトフェリンを使用した新商品開発を行う方針であるほか、同社とのシナジーを活かして、新規素材の開発にも積極的に取り組んでまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で行っております。

（生体評価システム）

生体評価システム事業のうち評価試験事業におきましては、主に食品の有効性に関する臨床評価試験の受託手数料等60百万円（前年同期比18.0%増）の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高138百万円（前年同期比0.1%減）、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は162百万円（前年同期末比14.2%減）となりました。

生体評価システム事業のうちバイオマーカー開発事業におきましては、売上（前年同期はなし）、受注高（前年同期はなし）及び当第2四半期連結会計期間末の受注残高（前年同期末はなし）は何れもありませんでした。

生体評価システム事業のうち医薬臨床研究支援事業におきましては、主に糖尿病領域及び循環器病領域の医師主導型臨床研究の支援業務の受託手数料等165百万円（前年同期比11.5%減）の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高183百万円（前年同期比71.4%増）、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は776百万円（前年同期末比17.5%増）となりました。

これらの結果、生体評価システム事業の業績は、売上高225百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益10百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

（ヘルスケアサポート）

ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、特定保健指導、被扶養者を対象とした特定健康診査のサポート、糖尿病の重症化予防サービス、レセプト解析の受託手数料等136百万円（前年同期比1.0%増）の売上計上を行いました。

また、受注状況につきましては、受注高136百万円（前年同期比1.0%増）、当第2四半期連結会計期間末の受注残高はありませんでした（前年同期末はなし）。なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に応じて事後的に決まるものでありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

この結果、ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高136百万円（前年同期比1.0%増）、営業損失1百万円（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

（化粧品）

化粧品事業におきましては、通信販売部門の売上高は、販売の減少傾向が続き、108百万円（前年同期比19.3%減）となりました。一方、卸売部門の売上高は、ヒット商品である「PHマッサージジェルPro.」の販売が堅調に推移したほか、同商品のヒットが「モイスタチャークリームマスクPro.」等の他の商品にも波及したこともあり中国の越境EC向け商品の販売が伸びたこと等から、745百万円（前年同期比66.0%増）となりました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高854百万円（前年同期比46.3%増）、営業利益216百万円（前年同期比285.1%増）となりました。

（健康補助食品）

健康補助食品事業におきましては、平成21年3月より、「疲労定量化及び抗疲労食薬開発プロジェクト」から生まれた製品である飲料「イミダペプチド」の販売を開始し、現在では、主力の飲料のほか、ソフトカプセル、錠剤、スポーツドリンク等の多種多様な商品ラインナップを有しております。

当第2四半期連結累計期間の販売は、定期購入顧客が増加したことや、疲労回復のニーズが高い夏場に合わせた積極的に展開した広告宣伝活動の効果が良好であったこと等により、拡大傾向で推移しました。一方、広告宣伝費の投下ならびに初回購入者に対する割引及び送料無料の適用等により、売上高に比して費用が先行した形となりました。このため、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高の増加に対して利益が伸び悩みましたが、リピート購入による先行費用の回収の途上であり、第3四半期連結会計期間以降は、販売の拡大がさらに利益に寄与する見通しであります。

この結果、健康補助食品事業の業績は、売上高1,300百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益は38百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

（機能性素材開発）

機能性素材開発事業におきましては、ラクトフェリンをはじめとする機能性素材の開発、販売及び技術供与ならびにアスコロリン誘導体等の化合物をシーズとする医薬品開発等を行っております。なお、前連結会計年度より（株）NRLファーマを連結子会社として貸借対照表のみ連結し、第1四半期連結累計期間より損益計算書も連結しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、ラクトフェリン原料の販売ならびにラクトフェリンの腸溶加工技術及び脂質代謝改善用途に関する特許提供によるライセンス収入等の売上計上を行いました。

この結果、機能性素材開発事業の業績は、売上高274百万円、営業損失は7百万円となりました。

これらに加えまして、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は123百万円（前年同期は102百万円の営業損失）となりましたので、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,791百万円（前年同期比37.3%増）、営業利益は133百万円（前年同期比657.8%増）、経常利益は140百万円（前年同期比556.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は59百万円（前年同期は6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて304百万円減少（5.5%減）し、5,237百万円となりました。これは主に、有価証券が200百万円、商品が106百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が851百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて140百万円減少（15.9%減）し、746百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が33百万円、未払法人税等が21百万円、流動負債のその他が63百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて163百万円減少（3.5%減）し、4,491百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得によって、資本剰余金が38百万円、非支配株主持分が155百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期につきましては、化粧品事業において、「PHマッサージェルPro.」を中心とする中国の越境EC向け商品の販売が引き続き堅調に推移する見通しであるほか、健康補助食品事業においても、夏場の積極的な広告宣伝活動の効果もあり、主力商品である「イミダペプチド」の販売が増加していること等から、前期比で増収となる見込みであります。また、平成29年6月に連結子会社化した（株）NRLファーマが営む機能性素材開発事業の売上高及び営業利益が寄与いたします。

当第2四半期連結累計期間の業績は、化粧品事業の売上高及び利益が計画を上回る進捗となり、その他の事業は何れも概ね計画どおりの進捗となっておりますが、現時点においては化粧品事業の販売見通しに不確実性があること等から、平成29年11月10日に公表いたしました通期連結業績予想数値に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,338,802	2,486,839
受取手形及び売掛金	557,351	687,468
有価証券	—	200,000
商品	304,177	410,908
仕掛品	225,089	265,356
原材料及び貯蔵品	231,364	273,079
その他	118,028	167,232
貸倒引当金	△10,583	△11,178
流動資産合計	4,764,230	4,479,707
固定資産		
有形固定資産	46,652	40,801
無形固定資産		
のれん	19,743	17,768
その他	35,235	30,269
無形固定資産合計	54,978	48,038
投資その他の資産		
投資有価証券	576,200	570,746
その他	99,881	98,641
投資その他の資産合計	676,081	669,387
固定資産合計	777,712	758,227
資産合計	5,541,943	5,237,934
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,070	187,647
1年内返済予定の長期借入金	33,420	—
未払法人税等	111,277	89,973
賞与引当金	8,532	9,409
ポイント引当金	47,124	53,783
前受金	188,402	176,524
その他	275,190	211,856
流動負債合計	852,018	729,194
固定負債		
長期借入金	17,835	—
退職給付に係る負債	8,691	9,234
その他	9,299	8,437
固定負債合計	35,826	17,672
負債合計	887,844	746,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,587	1,836,587
資本剰余金	1,938,730	1,899,955
利益剰余金	571,619	604,597
株主資本合計	4,346,937	4,341,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,066	19,114
その他の包括利益累計額合計	21,066	19,114
非支配株主持分	286,094	130,812
純資産合計	4,654,098	4,491,067
負債純資産合計	5,541,943	5,237,934

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年7月1日 至平成28年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年7月1日 至平成29年12月31日）
売上高	2,033,899	2,791,612
売上原価	818,465	1,174,844
売上総利益	1,215,434	1,616,768
販売費及び一般管理費	1,197,781	1,482,988
営業利益	17,652	133,779
営業外収益		
受取利息	3,605	3,659
デリバティブ評価益	—	3,533
その他	317	1,168
営業外収益合計	3,923	8,361
営業外費用		
支払利息	—	81
為替差損	—	1,029
その他	87	64
営業外費用合計	87	1,175
経常利益	21,488	140,966
特別損失		
関係会社株式評価損	—	4,403
自己新株予約権消却損	—	3,480
特別損失合計	—	7,883
税金等調整前四半期純利益	21,488	133,082
法人税、住民税及び事業税	26,838	79,397
法人税等調整額	1,201	△4,255
法人税等合計	28,039	75,142
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△6,550	57,940
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	—	△1,196
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△6,550	59,136

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,550	57,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,779	△1,951
その他の包括利益合計	△7,779	△1,951
四半期包括利益	△14,330	55,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,330	57,184
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1,196

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,488	133,082
減価償却費	9,796	12,459
のれん償却額	—	1,974
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,856	595
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	877
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	543
ポイント引当金の増減額(△は減少)	25,810	6,659
受取利息	△5,263	△3,659
関係会社株式評価損	—	4,403
自己新株予約権消却損	—	3,480
売上債権の増減額(△は増加)	83,687	△130,116
たな卸資産の増減額(△は増加)	△186,675	△188,713
未収消費税等の増減額(△は増加)	△3,411	3,383
仕入債務の増減額(△は減少)	13,524	△423
前受金の増減額(△は減少)	69,199	△11,878
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,211	△22,182
その他	3,361	△44,889
小計	△7,548	△234,406
利息の受取額	4,580	1,869
法人税等の支払額	△104,264	△138,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	△107,232	△371,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,602,081	△200,000
有価証券の償還による収入	2,500,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△30,232	△4,923
関係会社株式の取得による支出	△24,500	—
その他	△77	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,891	△204,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△51,255
配当金の支払額	—	△25,197
非支配株主への配当金の支払額	—	△3,080
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△120,000	△237,985
自己新株予約権の取得による支出	—	△3,480
新株予約権の行使による収入	—	45,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,000	△275,873
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△384,123	△851,962
現金及び現金同等物の期首残高	2,068,628	3,338,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,684,504	2,486,839

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年7月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	237,612	135,168	583,831	1,076,387	—	2,032,999	900	2,033,899
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	538	—	538	△538	—
計	237,612	135,168	583,831	1,076,927	—	2,033,538	361	2,033,899
セグメント利益	15,104	593	56,189	48,632	—	120,520	△102,867	17,652

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額900千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益の調整額△102,867千円には、全社費用△122,667千円、セグメント間取引消去19,438千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年7月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	225,395	136,467	854,128	1,300,127	274,593	2,790,712	900	2,791,612
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	478	—	478	△478	—
計	225,395	136,467	854,128	1,300,605	274,593	2,791,190	421	2,791,612
セグメント利益 又は損失(△)	10,717	△1,195	216,369	38,727	△7,704	256,913	△123,134	133,779

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額900千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△123,134千円には、全社費用△142,934千円、セグメント間取引消去19,378千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、(株)NRLファーマの株式を取得し、連結範囲に含めたことにより、報告セグメント「機能性素材開発」を追加しております。

また、第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の事業管理区分の変更に伴い、従来「マーケティング」に含まれていた事業のすべてを「健康補助食品」に集約しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。